



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社トーカイ 上場取引所 東
コード番号 9729 URL <https://www.tokai-corp.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）浅井 利明
問合せ先責任者（役職名）執行役員財務・企画本部長（氏名）葭田 賢治（TEL）058(263)-5111
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	72,725	7.2	3,664	△0.6	3,917	1.3	3,041	15.8
2024年3月期中間期	67,865	5.9	3,684	3.3	3,869	4.0	2,626	△16.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,305百万円（△27.3%） 2024年3月期中間期 3,172百万円（2.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	88.82	—
2024年3月期中間期	74.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	112,406	85,055	75.1
2024年3月期	114,926	86,789	75.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 84,426百万円 2024年3月期 86,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00
2025年3月期	—	29.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	29.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	142,925	3.4	7,695	△4.8	8,195	△3.6	5,578	△4.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2024年5月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社mik japan、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	36,041,346株	2024年3月期	36,041,346株
2025年3月期中間期	2,221,312株	2024年3月期	834,418株
2025年3月期中間期	34,248,143株	2024年3月期中間期	35,204,169株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費の一部に足踏みが見られるものの、インバウンド需要の拡大、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しております。一方、人手不足を背景とする物流費や人件費などのコスト上昇、地政学リスクの高まりといった国際情勢に起因する物価上昇懸念が残るなか、株価や為替が急激に変動するなど不確実性の高まる金融市場の動向にも注視が必要であり、依然として経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、2025年3月期までを計画期間とする中期経営計画「Challenge for the new stage!」に掲げる各種施策の推進に取り組むことで、より一層の事業成長を図っております。本中計の最終年度となる当期は、コスト面での経営環境が当初の想定とは大きく異なる状況のなか、リネン類の洗濯工場における生産性向上や間接部門における業務改善の推進、お客様への適正価格でのサービス提供などにより、最大限の収益確保と従業員一人当たりの付加価値向上に取り組んでおります。

当社グループの主要事業の一つであり成長をけん引する介護用品レンタル事業においては、2024年7月にLE.0.VE株式会社(東京都渋谷区)の介護用品レンタル事業等を会社分割により承継するなど、成長戦略の一つとしてM&Aにも積極的に取り組んでおります。また、2024年8月には、九州エリアに当社として初めての介護用品メンテナンスセンターを開設しました。今後も積極的な投資を通じて、さらなるサービス品質の向上とシェア獲得に取り組んでまいります。

なお、2024年7月に、リハビリデイサービス事業やドラッグストア事業などを展開する株式会社mik japan(大阪市旭区)の全株式を当社連結子会社であるたんぼぼ薬局が取得し、連結対象としております。当社グループの介護用品レンタル事業および調剤薬局事業の経営資源を相互活用することにより、トーカイグループとしての一層の企業価値向上につなげてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高72,725百万円(前中間連結会計期間比4,860百万円増、7.2%増)、営業利益3,664百万円(前中間連結会計期間比20百万円減、0.6%減)、経常利益3,917百万円(前中間連結会計期間比48百万円増、1.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益3,041百万円(前中間連結会計期間比415百万円増、15.8%増)となり、売上高は、過去最高を更新いたしました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

シルバー事業において、介護用品レンタルが順調に推移したことに加え、リハビリデイサービス事業を行う株式会社mik japanの連結加入が売上増加に貢献しました。また、病院関連事業の戦略商品である「入院・入居セット」の売上が好調に推移したほか、寝具・リネンサプライ事業、クリーニング設備製造事業の売上伸長により、当セグメントは前中間連結会計期間比増収となりました。利益面につきましては、前年10月より稼働した埼玉工場に係る減価償却費の増加等はあるものの、レンタル資材投下の一部が下期にずれしたことや工場立ち上げ時の一時費用がなくなったことに加え、生産性向上、サービス提供価格の適正化への取り組みにより、前中間連結会計期間比増益となりました。

売上高	37,498百万円	(前中間連結会計期間比	2,587百万円増、	7.4%増)
営業利益	3,317百万円	(前中間連結会計期間比	308百万円増、	10.2%増)

② 調剤サービス

当期4店舗の出店により、158店舗の事業展開となりました。

前期に出店した7店舗を含めた新店効果による処方箋枚数の増加及び処方箋単価の上昇に加え、ドラッグストア事業などを展開する株式会社mik japanの連結加入により前中間連結会計期間比増収となりました。利益面につきましては、かかりつけ機能の強化等による技術料売上の増加に伴う利益増の一方、薬価改定や医薬品の供給ひっ迫などを背景とした原価上昇、診療報酬改定をきっかけに給与体系を見直したことによる労務費・人件費の増加等により、前中間連結会計期間比減益となりました。

売上高	27,950百万円	(前中間連結会計期間比	2,415百万円増、	9.5%増)
営業利益	920百万円	(前中間連結会計期間比	281百万円減、	23.4%減)

③ 環境サービス

院内感染防止など付加価値の高いサービスに加え、医療機関の人手不足を背景とした手術室支援業務などへの需要が高まる中、病院清掃売上が順調に推移したことでビル清掃管理事業が増収となった一方、リースキン事業における加盟店向け商品販売の減少などにより、当セグメントは前中間連結会計期間比減収となりました。利益面につきましては、適正価格でのサービス提供、ビル清掃管理事業における工程改善等収益性向上に取り組んだものの、連結子会社におけるリースキン工場建て替えに伴う減価償却費の増加等により前中間連結会計期間の営業利益をわずかに下回りました。

売上高	7,196百万円	(前中間連結会計期間比	135百万円減、	1.9%減)
営業利益	721百万円	(前中間連結会計期間比	11百万円減、	1.6%減)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の114,926百万円から2,520百万円減少し、112,406百万円となりました。これは、棚卸資産が1,513百万円、のれんが957百万円、建建物及び構築物が659百万円増加したものの、現金及び預金が4,185百万円、投資有価証券が1,136百万円減少したことが主な要因となっております。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末の28,137百万円から786百万円減少し、27,350百万円となりました。これは、未払消費税等(流動負債「その他」)が507百万円増加したものの、未払金(流動負債「その他」)が559百万円、繰延税金負債が316百万円、預り金(流動負債「その他」)が304百万円減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末の86,789百万円から1,733百万円減少し、85,055百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益3,041百万円を計上したものの、自己株式取得による減少が2,906百万円、配当金の支払いによる減少が1,161百万円、有価証券評価差額金の減少が764百万円であったことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は75.1%(前連結会計年度末比0.1%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で入手可能な資料に基づき2025年3月期通期の連結業績予想を検討した結果、2024年5月10日公表の連結業績予想を踏襲いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,985	26,800
受取手形及び売掛金	20,985	21,266
有価証券	695	93
棚卸資産	5,545	7,059
その他	1,429	1,305
貸倒引当金	△40	△45
流動資産合計	59,601	56,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,631	15,291
機械装置及び運搬具(純額)	6,405	6,119
土地	11,984	12,095
その他(純額)	4,306	3,883
有形固定資産合計	37,328	37,389
無形固定資産		
のれん	191	1,148
その他	1,299	1,207
無形固定資産合計	1,490	2,355
投資その他の資産		
投資有価証券	10,126	8,989
繰延税金資産	1,470	1,937
その他	5,227	5,562
貸倒引当金	△318	△309
投資その他の資産合計	16,505	16,181
固定資産合計	55,324	55,926
資産合計	114,926	112,406

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,802	11,795
短期借入金	1,196	1,123
未払法人税等	1,339	1,570
賞与引当金	2,224	2,111
役員賞与引当金	75	35
その他	6,179	5,789
流動負債合計	22,818	22,425
固定負債		
長期借入金	383	283
繰延税金負債	566	249
役員退職慰労引当金	464	419
退職給付に係る負債	2,300	2,318
その他	1,604	1,654
固定負債合計	5,318	4,925
負債合計	28,137	27,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,920	4,922
利益剰余金	72,287	74,167
自己株式	△1,936	△4,813
株主資本合計	83,379	82,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,813	2,049
退職給付に係る調整累計額	△9	△6
その他の包括利益累計額合計	2,803	2,042
非支配株主持分	605	629
純資産合計	86,789	85,055
負債純資産合計	114,926	112,406

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	67,865	72,725
売上原価	51,401	55,735
売上総利益	16,463	16,990
販売費及び一般管理費	12,778	13,326
営業利益	3,684	3,664
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	84	117
不動産賃貸収入	12	16
その他	143	146
営業外収益合計	262	307
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	-	17
損害賠償金	49	1
不動産賃貸原価	6	10
その他	8	11
営業外費用合計	77	53
経常利益	3,869	3,917
特別利益		
投資有価証券売却益	-	770
特別利益合計	-	770
特別損失		
固定資産除却損	12	31
投資有価証券評価損	15	-
減損損失	12	281
特別損失合計	40	312
税金等調整前中間純利益	3,829	4,375
法人税、住民税及び事業税	1,233	1,411
法人税等調整額	△53	△103
法人税等合計	1,180	1,308
中間純利益	2,649	3,067
非支配株主に帰属する中間純利益	22	25
親会社株主に帰属する中間純利益	2,626	3,041

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,649	3,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	△764
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	523	△761
中間包括利益	3,172	2,305
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,148	2,280
非支配株主に係る中間包括利益	23	24

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,400,000株の取得を行っております。主にこの結果により、当中間連結会計期間において、自己株式が2,906百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,813百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,910	25,535	7,332	67,778	86	67,865	—	67,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	0	231	258	1	260	△260	—
計	34,937	25,535	7,564	68,037	88	68,125	△260	67,865
セグメント利益又は損 失(△)	3,009	1,201	732	4,943	△7	4,936	△1,251	3,684

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,251百万円には、セグメント間取引消去△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,245百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,498	27,950	7,196	72,645	79	72,725	—	72,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	—	235	263	1	265	△265	—
計	37,526	27,950	7,431	72,909	81	72,990	△265	72,725
セグメント利益又は損 失(△)	3,317	920	721	4,959	△15	4,943	△1,279	3,664

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,279百万円には、セグメント間取引消去△7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,271百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健康生活サービス」における処分を予定している事業資産について、使用価値を零として帳簿価額を減額しております。当該減少額69百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

「調剤サービス」における店舗設備について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。当該減少額211百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社であるたんぼぼ薬局株式会社が株式会社mik japanの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「健康生活サービス」においてのれんが551百万円、「調剤サービス」においてのれんが452百万円増加しております。なお、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。